

事務局説明資料 産官学連携に関する施策の紹介

令和6年11月20日

経済産業省における主な産学連携施策の概要

産学連携の手法の標準化、ルール共有

「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」等により、組織・契約・知財等に関して産学連携に必要な取組等を体系的に整理。大学や企業等の行動変容を促進。



若手研究者の 産学連携の促進・人材育成

- 若手研究者（45歳未満）と企業がビジネス化を見据えて実施する共同研究のマッチング支援や研究費の助成を実施。

共同研究等の 場の創出支援・高度化

- 地域における大学を中心としたオープンイノベーション拠点を評価・選抜し、集中的にソフト支援を実施。
- 北海道、関西、北陸地域における、産学官の垣根を越えた産学連携プロジェクトの創出支援。

大学発スタートアップの 創出・成長支援

- 国立大学の大学発ディープテックベンチャーファンド・VC等への出資規制緩和
- 大学発スタートアップの経営人材の確保を支援。

産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン

- 「組織」対「組織」の本格的産学連携を促進するため、平成28年11月30日に、**産業界から見た、大学・研究法人が産学連携機能を強化するうえでの課題とそれに対する処方箋**をまとめた**ガイドライン**を策定。
- ガイドラインに基づき、各大学において産学官連携のための体制が強化されつつある。しかしながら、①**大学間の格差**、②**産業界に向けた働きかけの弱さ**に課題。



文部科学省・経済産業省が、大学等の各種経営課題について検討した成果を集大成したもの

産学官連携による共同研究強化のためのガイドラインの構成	
1. 全ての大学・研究法人に期待される機能	
(1) 本部機能	組織的な連携体制の構築
	企画・マネジメント機能の確立
(2) 資金	費用負担の適正化・管理業務の高度化
(3) 知	知的財産の活用に向けたマネジメント強化
	リスクマネジメント強化
(4) 人材	クロスアポイントメント制度の促進
2. 研究成果が一層社会で活用される上で不可欠な視点	
(1) 資金	大学等の財務基盤の強化
(2) 知	知的資産マネジメントの高度化
(3) 人材	産学連携が進む人事評価制度改革

産学官連携による共同研究強化のためのガイドラインのポイント

これまで

産学連携本部機能の強化

大学の産学連携機能は旧態依然としており、個人同士の繋がりによる小規模な共同研究が中心。

資金の好循環

大学側で共同研究の適切な費用算定がされないため、大型の共同研究を進めれば進めるほど、費用の不足が高じてしまい、大学経営に悪影響を及ぼす可能性。

知の好循環

大学の知的財産マネジメントにおいて、企業の事業戦略の複雑化・多様化に対応できていない。

「組織」対「組織」の共同研究により生じる多様なリスクに対するマネジメントが不十分。

人材の好循環

イノベーション創出に向けた大学、企業等の組織の壁を越えた、人材の流動化がまだ限定的。

ガイドラインのポイント

産学連携本部において部局横断的な共同研究を企画・マネジメントできる体制を構築し、具体的な目標・計画を策定。同時に、具体的な取組例を提示。

費用の積算根拠を示し、共同研究の進捗・成果の報告等のマネジメント力を高めることを前提に、人件費（相当額、学生人件費を含む）、必要な間接経費、将来の産学官連携活動の発展に向けた戦略的産学連携経費を積算することにより、適正な共同研究の対価を設定。

非競争領域の知的財産権を中核機関に蓄積する、共同研究の成果の取扱いを総合的な視点で検討するなど、高度な知的財産マネジメントを実施。

産学官連携リスクマネジメントを一層高度化させ、産学官連携が萎縮することを防ぐとともに、産学官連携活動を加速化しやすい環境を醸成。

産学官連携の促進を目的とした大学・研究と企業間によるクロスアポイントメント制度の促進と大学・研究の人事評価制度改革を促進。

産業界に期待される取組

- ① 大学・国立研究法人との戦略、ニーズ等の共有・理解
- ② 共同研究経費の人件費、戦略的産学連携経費の算入
- ③ 特許権の積極的な活用のための方策検討
- ④ クロスアポイントメント制度の積極的活用
- ⑤ 経営層が共同研究を直接コミット、協調領域の拡大や地域未来に向けた産学官連携の検討

政府の取組

- ① 具体的な共同研究等のプロジェクト支援
- ② 大学・国立研究法人におけるイノベーション経営人材の育成や運用改善への支援
- ③ ガイドラインに基づく大学・国立研究法人の取組成果に対するインセンティブ付与
- ④ ガイドラインを踏まえた大学の取組の評価

産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン【追補版】

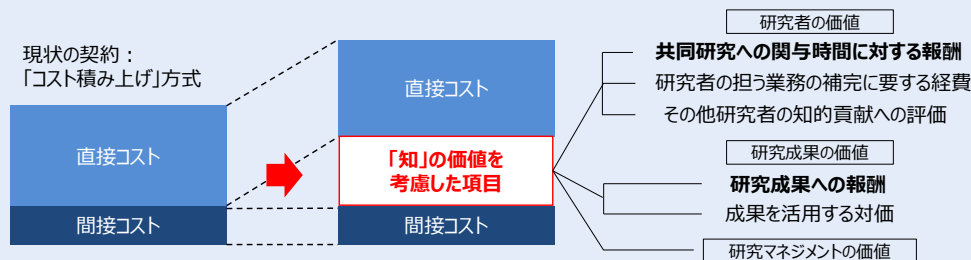
- 産学官連携により新たな価値を創造するという観点から、「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」（平成28年）実現上のボトルネック解消に向けた処方箋と、新たに産業界／企業における課題と処方箋について、ガイドライン『追補版』として令和2年6月30日にとりまとめ。

産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン【追補版】（2020年6月 文部科学省・経済産業省）

- ① 産学官連携を「コスト」ではなく「価値」への投資としてとらえ、「知」を価値付けする手法を整理
- ② 「組織」から大学発ベンチャーを含む「エコシステム」へと視点を拡大
- ③ 大学等と企業の両者を対等なパートナーとして、産業界向けの記載を新たに体系化

セクションA 大学等への処方箋

「コスト積み上げ」のみならず、**常勤教員・学生の関与時間に対する報酬、成功報酬等の「知」の価値付けの手法**を提示



A-1. 資金の好循環

- 1 研究者等の有する「知」への価値付け
- 2 研究成果として創出された「知」への価値付け
- 3 必要となるコストの適切な分担

A-2. 知の好循環

- 4 知的財産権の積極的活用を前提とした契約

A-3. 人材の好循環

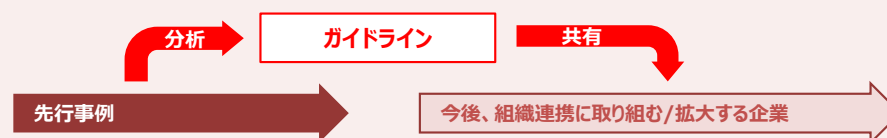
- 5 兼業・クロスアポイントメント制度の活用

A-4. 産学官連携の更なる発展のために検討すべき事項

- 6 大学等の外部の組織の活用
- 7 研究・産学官連携に対するエフォートの確保

セクションB 産業界への処方箋

産学官連携を一層進めようとする企業のために、**フェーズごとに先行事例を分析して手法を体系化、グッドプラクティスを共有**



B-1. プロジェクトの構想・設計

- 1 経営層のコミットメント
- 2 様々な経路でのパートナー探索
- 3 ビジョンやゴールの設定

B-2. 共同研究のマネジメント

- 4 連携の責任者と窓口の一元化・明確化
- 5 複層的なコミュニケーションと進捗管理

B-3. パートナーへの投資

- 6 連携により得られる「価値」への投資
- 7 大学のマネジメント等に対する適切な支出

B-4. 長期的な人的関係の構築

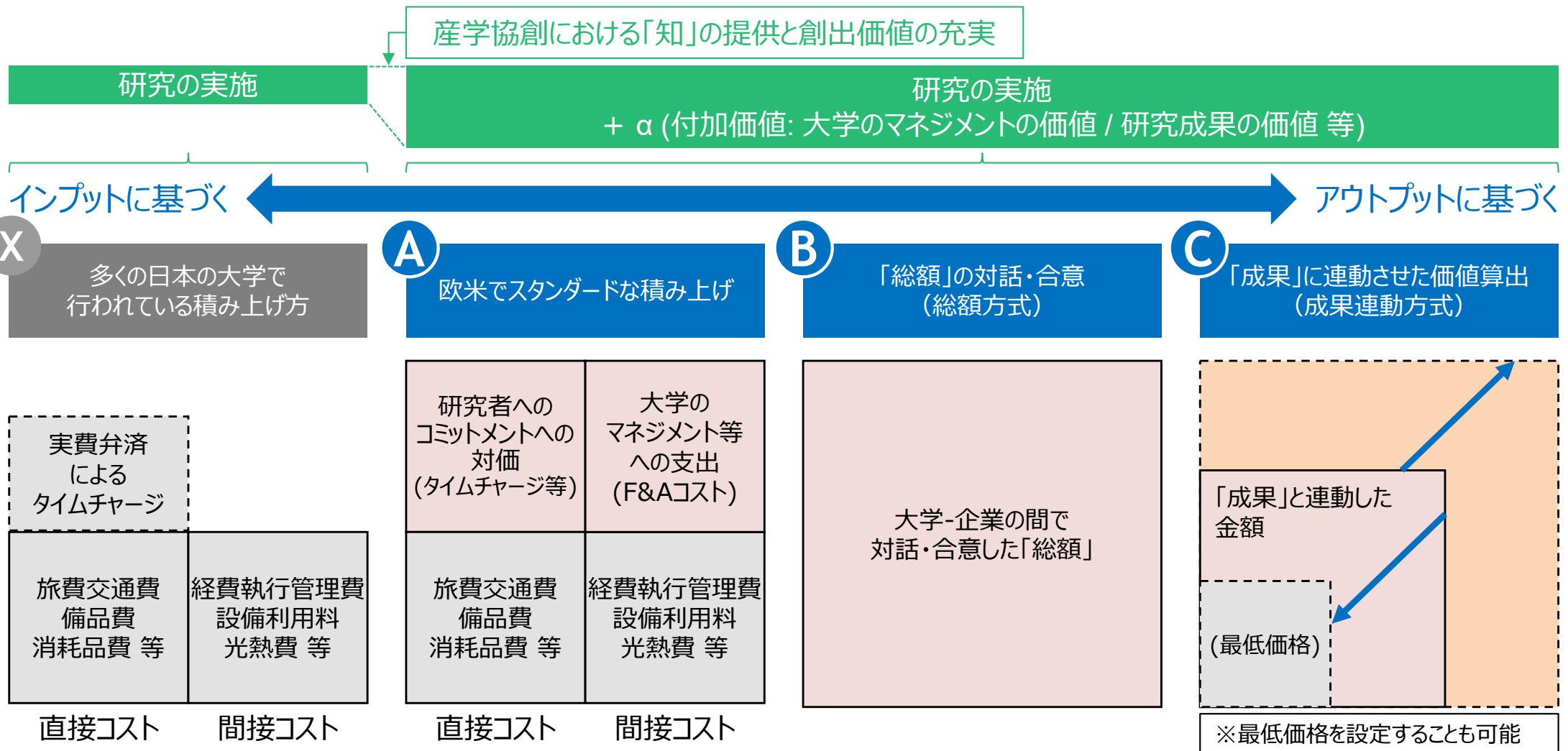
- 8 人材交流の深化
- 9 次世代を担う人材の育成

B-5. 研究成果の事業化

- 10 共同研究から事業化までの継ぎ目無い接続
- 11 価値創造のための知的財産の戦略的活用

大学等の「知」を評価・算出する“考え方”の全体像

- 「研究の実施」のみならず、産学協創における価値（大学としてのマネジメントの価値、研究成果の価値等）を充実させることを前提としたときは、**どの程度、アウトプットを踏まえるかに応じて、次の3つの考え方で、大学等の「知」の価値を評価・算出することが考え得る。**



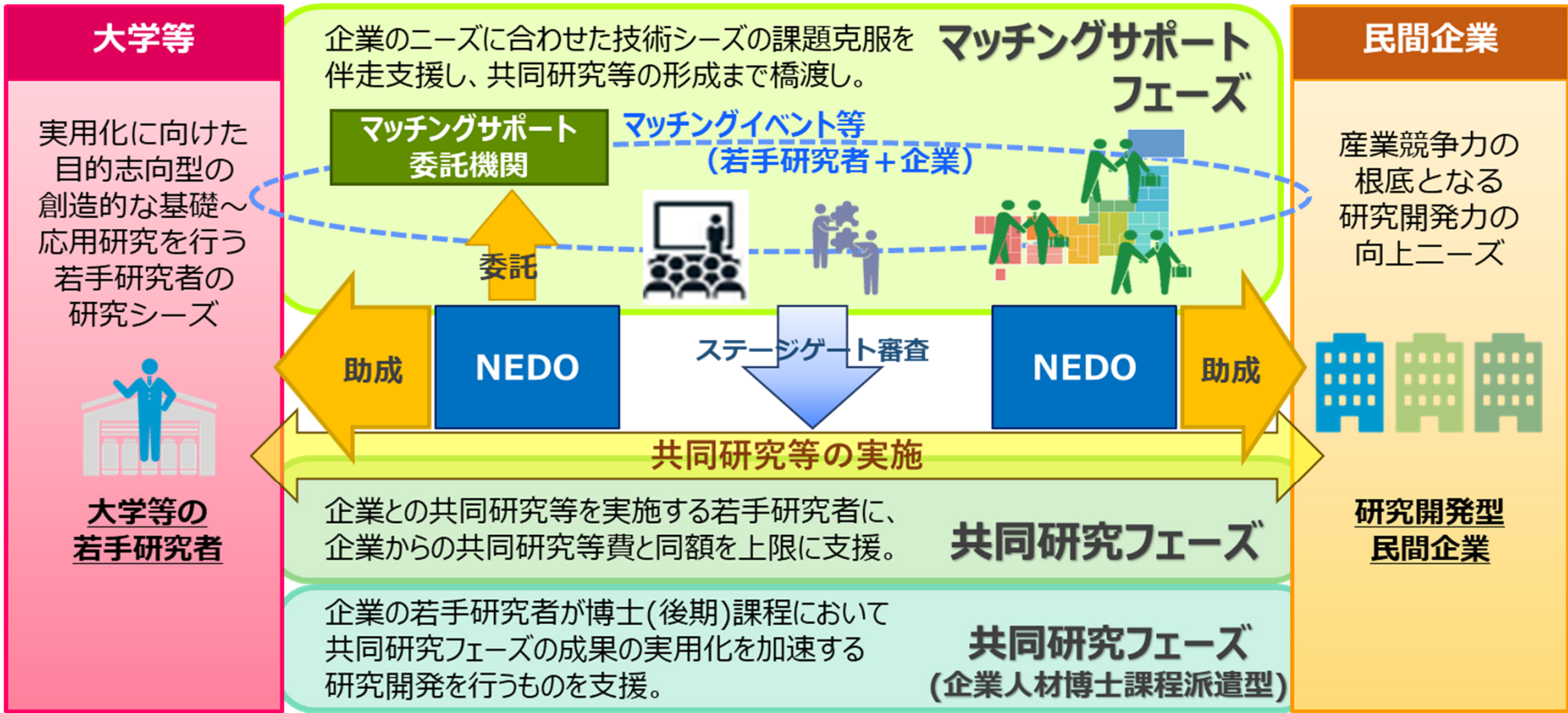
価値付けた「知」の対価は中長期的・戦略的大学経営の原資として活用可能（繰越制度を活用）

官民による若手研究者発掘支援事業

エネルギー・環境分野における官民による若手研究者発掘支援事業も一体的に実施

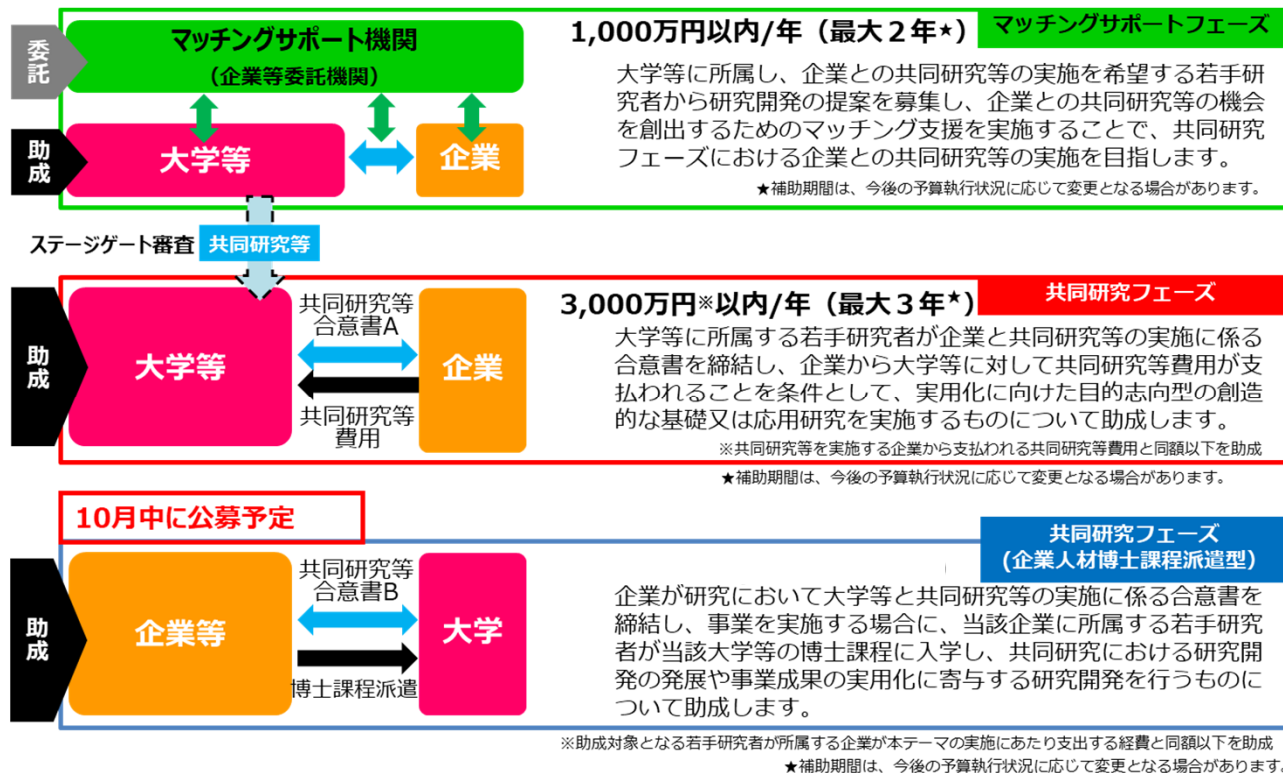
- 実用化に向けた目的志向型の創造的な研究を行う大学等に所属する若手研究者を発掘し、若手研究者と企業との共同研究等の形成等を支援することで、次世代のイノベーションを担う人材の育成、我が国における新産業の創出に貢献し、民間企業からの大学への投資増を目指す。
- また採択に際し、「産学連携ガイドライン」の活用や大学等と企業双方への「産学連携の対応窓口」の設置を求めていることなどにより、大学改革に向けた大学の機能強化を図る。

事業全体概念図



官民による若手研究者発掘支援事業（NEDO）の詳細

NEDO



■若手研究者産学連携プラットフォーム <https://wakasapo.nedo.go.jp>

NEDO 若サポ 検索

若手研究者の
皆様へ

マッチングサポートフェーズの若手研究者の研究シーズを専用サイトで紹介します！



企業の
皆様へ

マッチングが期待される研究シーズを検索していただけます！



【事業全般に関するお問合せ先】

経済産業省 イノベーション・環境局 大学連携推進室
「若サポ」担当 宛

E-mail : bz1-daigaku-renkei@meti.go.jp TEL : 03-3501-0075

【公募・事業詳細に関するお問合せ先】

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）
フロンティア部 「若サポ」担当 宛

E-mail : wakate-contact@nedo.go.jp TEL : 044-520-5174

(3) 官民による若手研究者発掘支援事業

令和7年度概算要求額 **13億円 (13億円)**

事業目的・概要

事業目的

産業界においては、短期的に成果の出やすい応用研究にシフトする企業が多いことに加え、大学等においても基盤的経費の減少により、基礎研究の弱体化や博士人材の減少などが進み、企業と大学が中・長期的に一体となって破壊的イノベーションを目指すような産学連携が難しくなっている。そこで、破壊的イノベーションにつながるシーズ創出をより一層促すべく、官民が協調して有望なシーズ研究を発掘し、中長期的に社会実装に取り組む若手研究者を支援する。

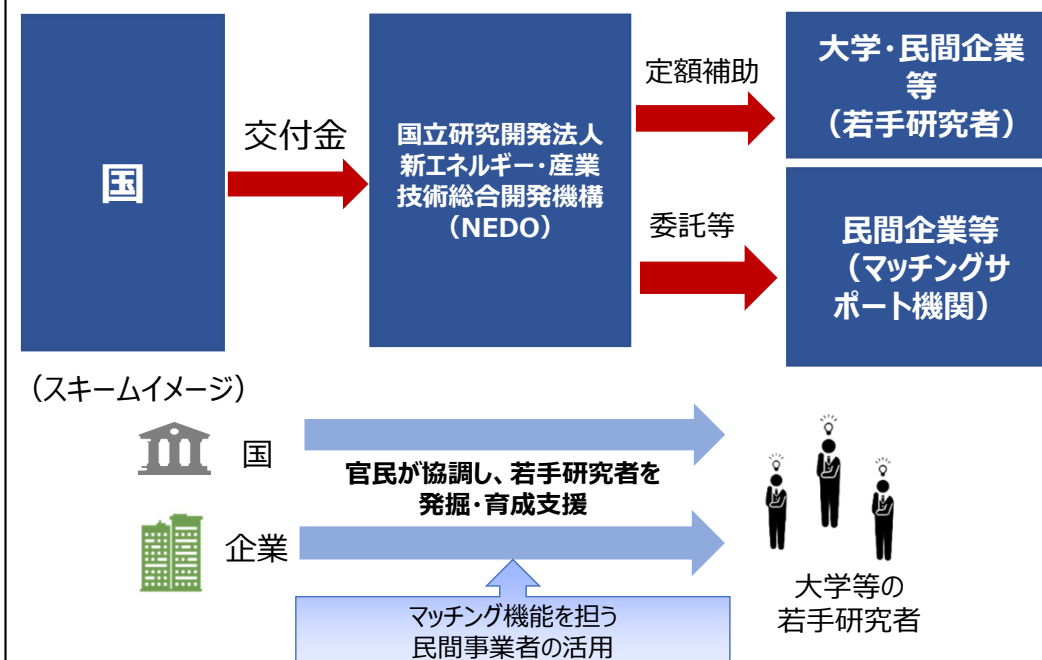
事業概要

民間の事業化・実用化（社会実装）という目的志向型の研究開発に向け、イノベーションを創出し得る若手研究者のシーズ研究について公募を行い、採択された若手研究者には当該研究にかかる研究費を支援する。

また、民間企業との共同研究等の実施を促進するため、共同研究費を支援する。

研究実施期間には、民間企業とのマッチングの場を設けるとともに、必要なアドバイスやハンズオン支援を実施する。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標・事業期間

- 令和2年度から令和11年度までの事業であり、
- ・短期的には、令和9年度までに、マッチングサポートフェーズにおける採択テーマのうち企業との共同研究等の実施に繋がった件数の割合を30%以上にするを目指す。
 - ・中期的には、令和11年度までに補助終了テーマにおける平均特許出願件数を1件創出することを目指す。
 - ・長期的には、令和16年度までに、実用化に至った研究テーマの採択件数に占める比率を7.5%以上にするを目指す。

エネルギー・環境分野の官民による若手研究者発掘支援事業

イノベーション・環境局
大学連携推進室

令和7年度概算要求額 **9.1億円（9.6億円）**

事業目的・概要

事業目的

産業界においては、短期的に成果の出やすい応用研究にシフトする企業が多いことに加え、大学等においても基盤的経費の減少により、基礎研究の弱体化や博士人材の減少などが進み、企業と大学が中長期的に一体となって破壊的イノベーションを目指すような産学連携が難しくなっている。そこで、破壊的イノベーションにつながるシーズ創出をより一層促すべく、官民が協調して有望なシーズ研究を発掘し、中長期的に社会実装に取り組む若手研究者を支援する。

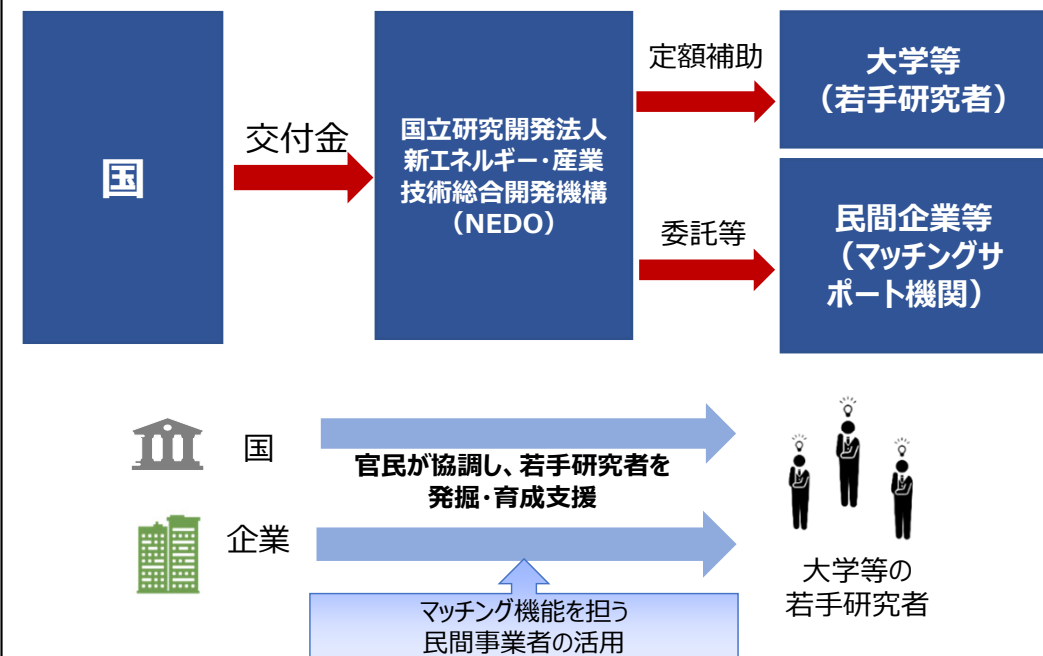
事業概要

省エネの推進等に係る事業化・実用化（社会実装）という目的志向型の研究開発に向け、イノベーションを創出し得る若手研究者のシーズ研究について公募を行い、採択された若手研究者には当該研究にかかる研究費を支援する。

また、民間企業との共同研究等の実施を促進するため、共同研究費を支援する。

研究実施期間には、民間企業とのマッチングの場を設けるとともに、必要なアドバイスやハンズオン支援を実施する。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標・事業期間

令和2年度から令和11年度までの事業であり、短期的には、令和8年度までに、マッチングサポートフェーズにおける採択テーマのうち企業との共同研究等の実施に繋がった件数の割合を30%以上にするを目指す。

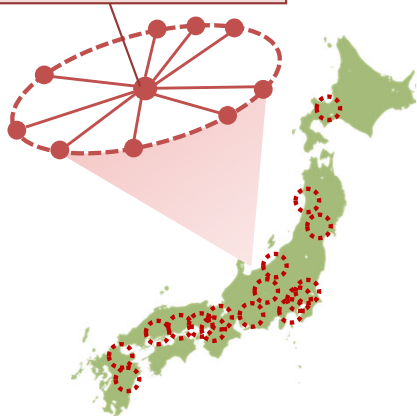
中期的には、令和11年度までに、補助終了テーマにおける平均特許出願件数を1件創出することを目指す。

最終的には、令和16年度までに、実用化に至った研究テーマの採択件数に占める比率を7.5%以上にするを目指す。

- 大学等を中心とした地域オープンイノベーション拠点の中で、企業ネットワークのハブとして活躍しているものを評価・選抜することにより、信用力を高めるとともに支援を集中させ、**トップ層の引き上げを促す制度。**

これまでの取組

企業ネットワークのハブ



これまでMETI、MEXT等の施策により、**企業ネットワークのハブ**として事業化を見据えた研究開発を行う**拠点を多数形成**。しかし、地域の拠点の多くは**形成後、政策的にアプローチ・フォローできていない**。

これら拠点群の企業ネットワークのハブとしての機能を絶え間なく改善するための枠組みを作ること、これまでの投資を最大限活用し、**地域イノベーションの起爆剤**に。

拠点の選抜



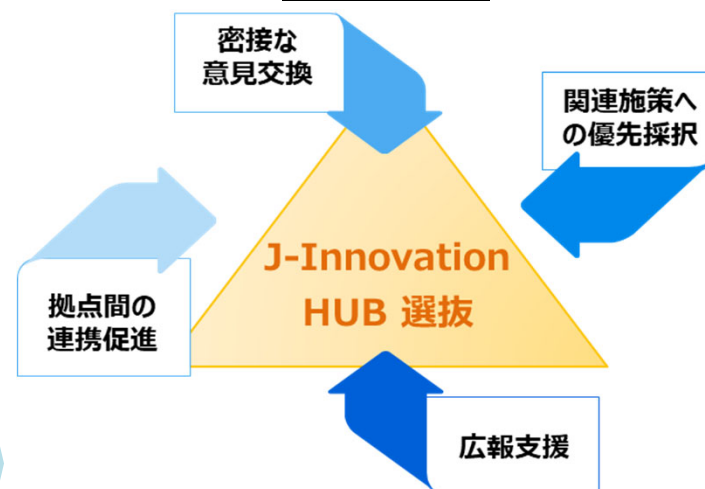
評価・選定

大学等の「拠点」における**産学連携の実績や体制等を、国際・地域に加え、プラホ※の3類型で評価、選抜。**

アウトカム

トップ層の引き上げ好事例の展開、信用力の向上と海外展開支援、伴走支援体制の構築、地域イノベーションエコシステムの形成等

伴走支援



運用・実行

経済産業省による伴走支援を展開
(密接な意見交換、ロゴマーク使用、関連施策★への優先採択等)

※プラットフォーム型とは、令和3年度「産学連携推進事業費補助金(地域の中核大学の産学融合拠点の整備)」(Jイノベ プラットフォーム型)採択した拠点
★関連事業は、成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech事業※旧サポイン事業）、産学融合拠点創出支援事業（J-NEXUS）、特許庁・INPIT施策の連携（専門家派遣事業等）等

(参考) Jイノベ拠点一覧

- R2年度より地域オープンイノベーション拠点選抜制度（国際展開型・地域貢献型）において、これまでに37拠点を評価・選抜（R6年10月現在）し、伴走支援を実施。
- 上記に、R3、R4補正予算で拠点施設整備等を支援したプラットフォーム型（16拠点）を加えるとR6年度末で53拠点を選抜予定。

【北海道】

北海道大学 創成研究機構・宇宙ミッションセンター

【東北】

会津大学 産学イノベーションセンター・復興創生支援センター
岩手大学 ものづくり技術研究センター
東北大学 国際集積エレクトロニクス研究開発センター
山形大学 有機エレクトロニクスイノベーションセンター

【関東】

茨城大学 研究・産学官連携機構
（日立地域デザインプロジェクト推進室）
埼玉大学 オープンイノベーションセンター・先端産業国際ラボ
順天堂大学大学院 医学研究科 AIインキュベーションファーム
信州大学 繊維学部ファイバーイノベーション・インキュベーター
長岡技術科学大学 国際産学連携機構

【中部】

金沢工業大学 革新複合材料研究開発センター
豊橋技術科学大学 技術科学イノベーション研究機構
名古屋工業大学 産学官金連携機構
名古屋大学 未来材料・システム研究所
北陸先端科学技術大学院大学
未来創造イノベーション推進本部

【近畿】

大阪大学 核物理研究センター
大阪大学 接合科学研究所
大阪大学 フレキシブル3D実装協働研究所
大阪大学 レーザー科学研究所
京都先端科学大学 オープンイノベーションセンター・亀岡
京都大学 バイオナノマテリアル共同研究拠点
神戸大学 産官学連携本部
神戸大学 先端バイオ工学研究センター
神戸大学 未来医工学研究開発センター
神戸大学 先端膜工学研究センター
滋賀大学 データサイエンス・AIイノベーション研究推進センター
福井大学 産学官連携本部
立命館大学 産学官連携戦略本部
龍谷大学 Ryukoku Extension Center

【中国】

広島大学 半導体産業技術研究所
広島大学 デジタルものづくり教育研究センター
鳥取大学 研究推進機構・
とっとりNEXTイノベーションイニシアティブ

【四国】

愛媛大学 イノベーション創出院、地域協働推進機構、
研究・産学連携推進機構
香川大学 国際希少糖研究教育機構
高知大学 IoP共創センター
徳島大学 バイオイノベーション研究所

【九州】

鹿児島大学 南九州・南西諸島域イノベーションセンター

※その他、イノプラ事業（R3,R4補正）採択拠点16
拠点は事業完了後、Jイノベ（プラットフォーム型）として
継続支援。

赤字・・・Jイノベ地域貢献型
青字・・・Jイノベ国際展開型

参考URL : <https://j-innovation.meti.go.jp/>